第1章　統計単位の地理的階層とふるさと生活圏

階層的な地理的分析単位のもとに地理情報のプラットフォームをつくる

⑤平成合併期

④昭和合併期

③明治行政村　　←小地域統計の集計open

②大字レベル＝江戸期藩政村　　←小地域統計open

①小字レベル　　←統計区（調査区）統計　申請

目的1：④から①レベルでの経年分析を1920年から2015年まで、階層的地理的ユニットのそれぞれで行い、地理的情報プラットフォームを形成すること

a. 最高人口保有時期の確定→最大ポテンシャル（包容力）の確定

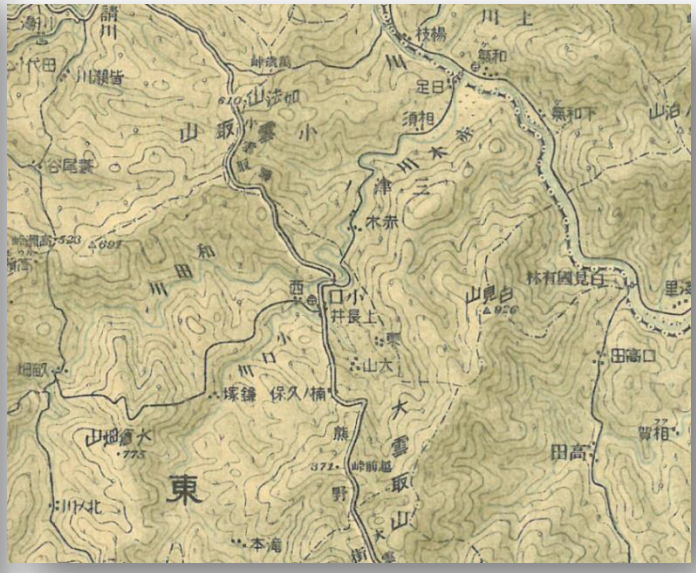
b. 人口増減の類型化

c. 将来人口の推計

目的2：こうした地理情報プラットフォームに基づいて、たとえば過疎集落再生・活性化支援事業の効果測定や、一次産業等賦活地域の人口動態パフォーマンスの検証、集落再編・整備の判断材料の提供を行う。　※EBPM

※Evidence　Based Policy Making
（証拠に基づく政策立案）

20万分の1地勢図　和歌山　1920年

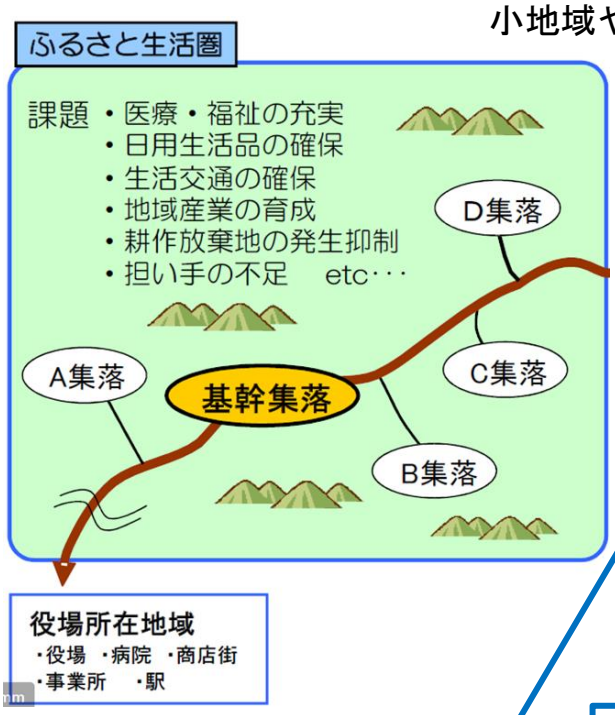


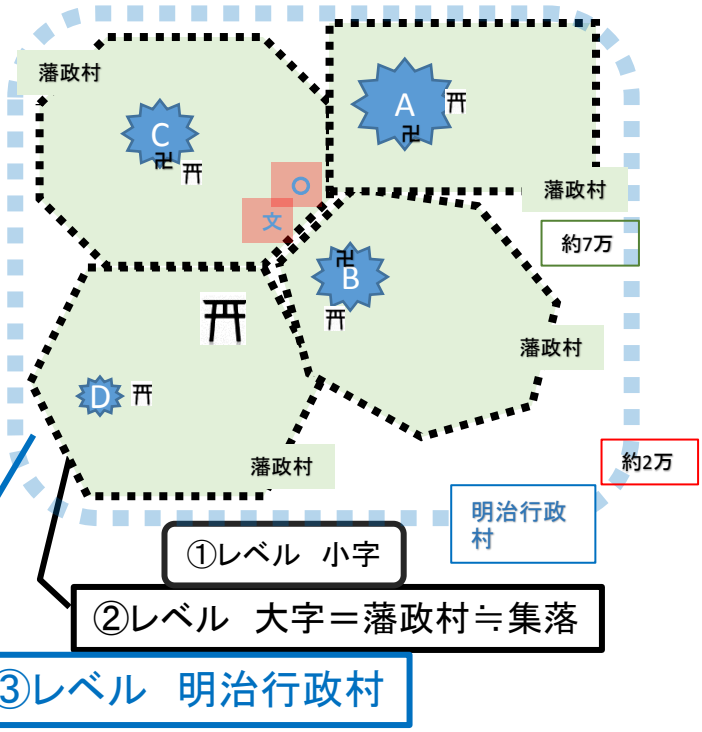
20万分の1地勢図　田辺　1918年

大正時代の20万分の1の地形図の地名の大きさでみる明治行政村と江戸藩政村の見分け方。
双方とも、活字ポイントの比較的大きいのが、明治行政村であり、小さいほうは江戸の藩政村となっている。

◆意外に考慮されていない地理的単位の存在と制度変遷：

小地域や統計調査区データで遡及可能

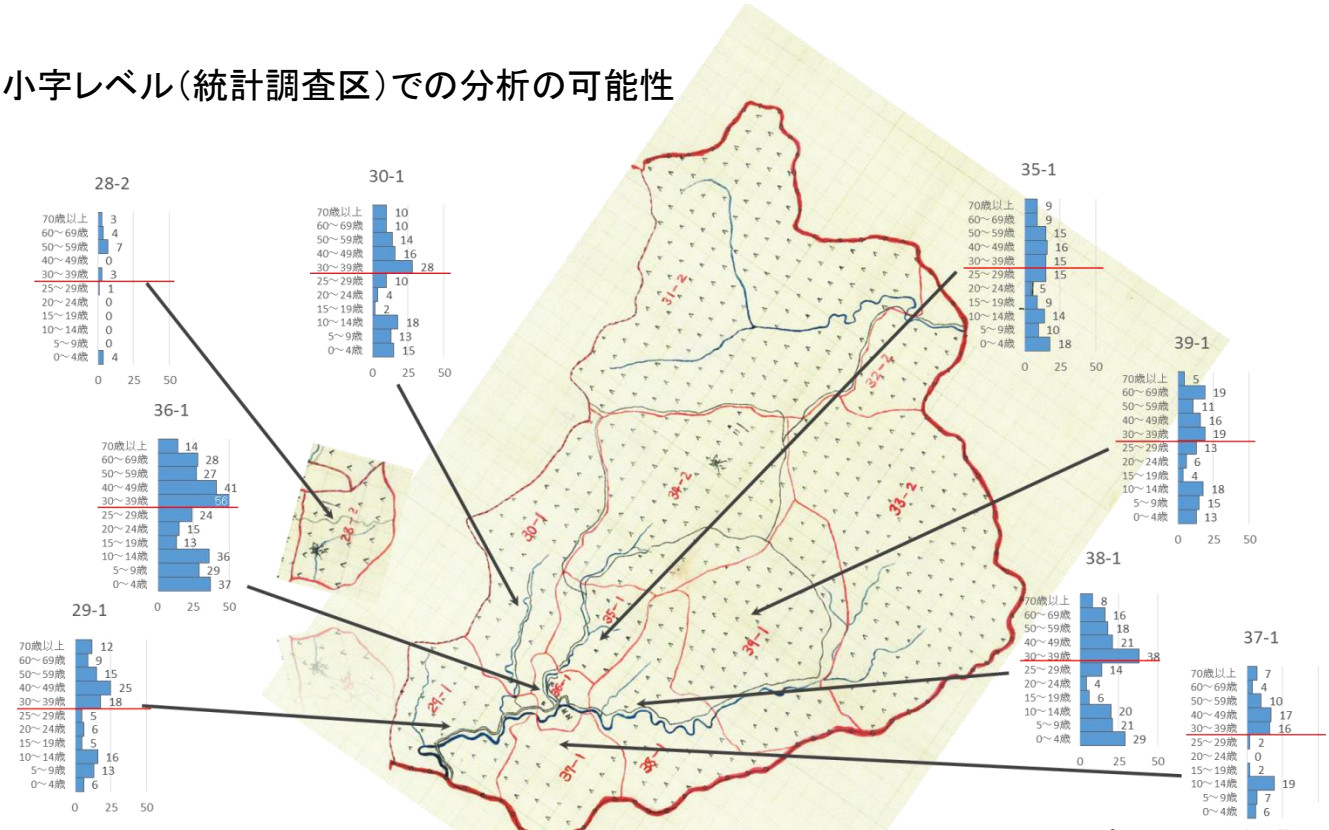




ふるさと生活圏が描くA,B,C,D集落を包含する基幹集落が、明治時代にできた、明治行政村であることが多い。小学校があり役場があり、それぞれの集落は大字と称して、江戸時代からの村々であることが多い。場合によっては、A～Dは小字的に枝村となる。

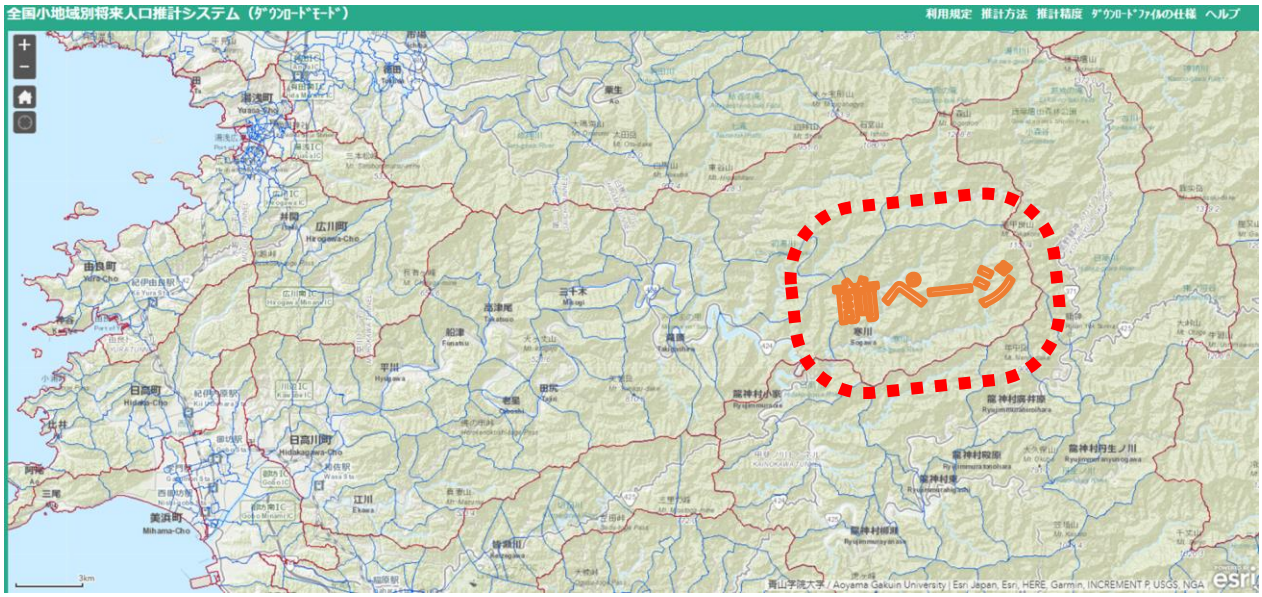
上図は、4つの江戸藩政村に、それぞれ集落や神社、まわりの田畑、山林などを模式的に描いている。この4つの藩政村が、1889年に一斉に合併して、役場や小学校、村社を構成する典型事例を描いている。

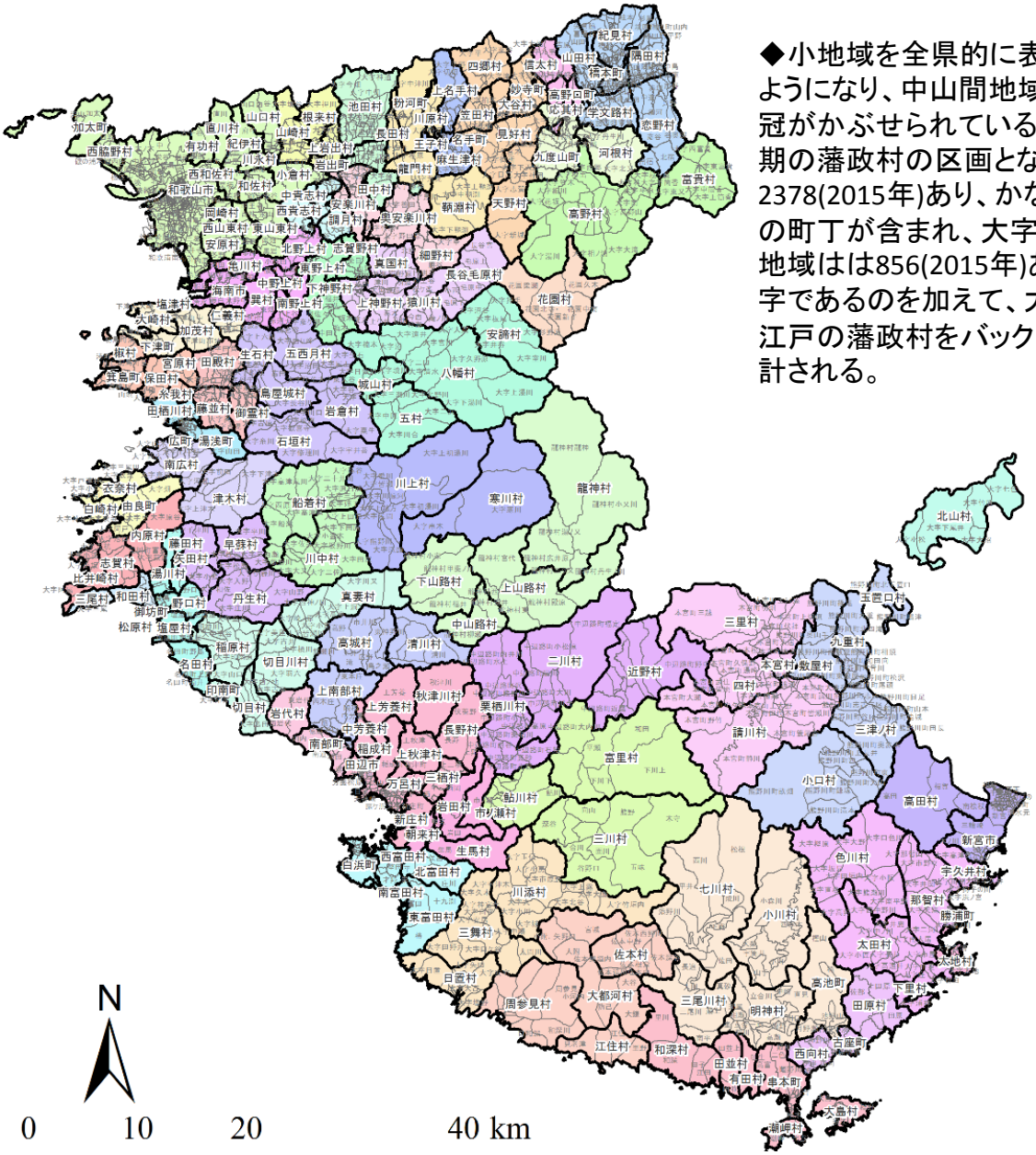
◆小字レベル（統計調査区）での分析の可能性



1965年　ある江戸藩政村内、すなわち大字内の統計調査区単位での年齢別人口ピラミッドを描いたものである。1965年の国勢調査から、このレベルでの人口動態、労働状態、など、統計値を得ることが可能となっている。

◆オープンデータの小地域統計は、下記の青い線のレベルで区画される。大字であり、国勢調査の変数がすべて利用でき、色々な変数の分布を描画できる。





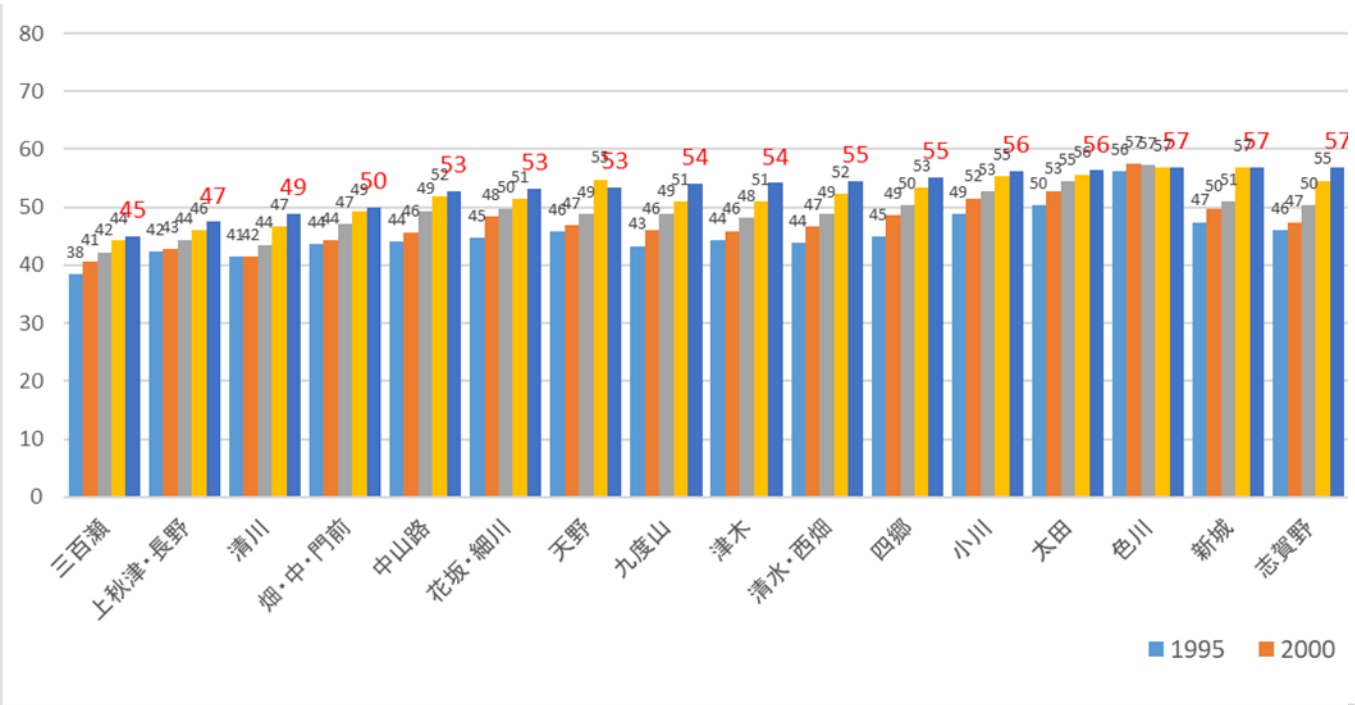
◆小地域を全県的に表示すれば左図のようになり、中山間地域ではほぼ大字の冠がかぶせられている。これがほぼ江戸期の藩政村の区画となる。小地域は2378(2015年)あり、かなりの数は都市部の町丁が含まれ、大字の冠の付いた小地域はは856(2015年)ある。明らかに大字であるのを加えて、大体****くらいが江戸の藩政村をバックにした小地域と推計される。

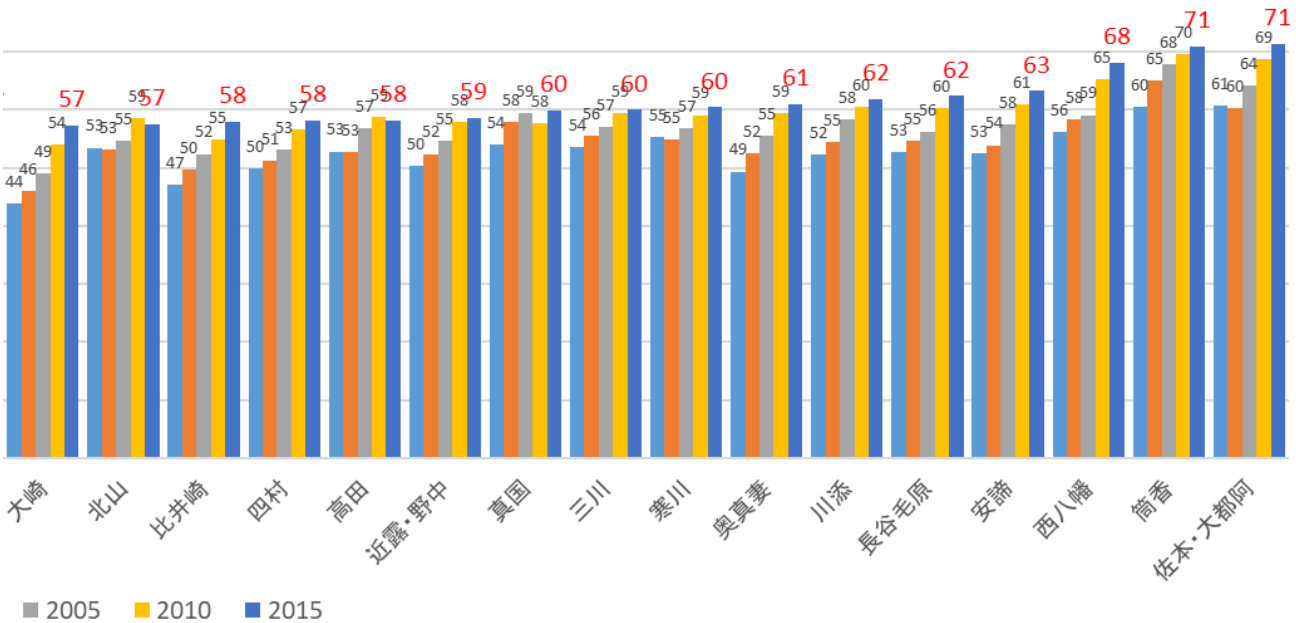
小地域統計からわかること 〔過疎集落支援総合対策実施地域の状況（抽出）〕

以下のページでは、小地域統計からわかることという観点で、ふるさと生活圏域における、いくつかの指標で、県の過疎集落支援総合だ委託事業実施区域を抜き出して、比較を行ってみた。小学校をベースにする明治行政村単位のところが多いが、江戸藩政村レベルの小地域の統計を、集計しコンパイルする必要のある地域も含まれている。したがってこの算出も小地域統計あってこその結果ということができる。

・平均年齢

平均年齢については、初見で驚くのは、最低の現三百瀬の45歳から、最高の佐本・大都河の71歳と、かなり大きな平均年齢差の出たことである。また唯一色川地域を除き、過去5年で毎期2歳ずつほど平均年齢の上がっている実態をみてとることができる。

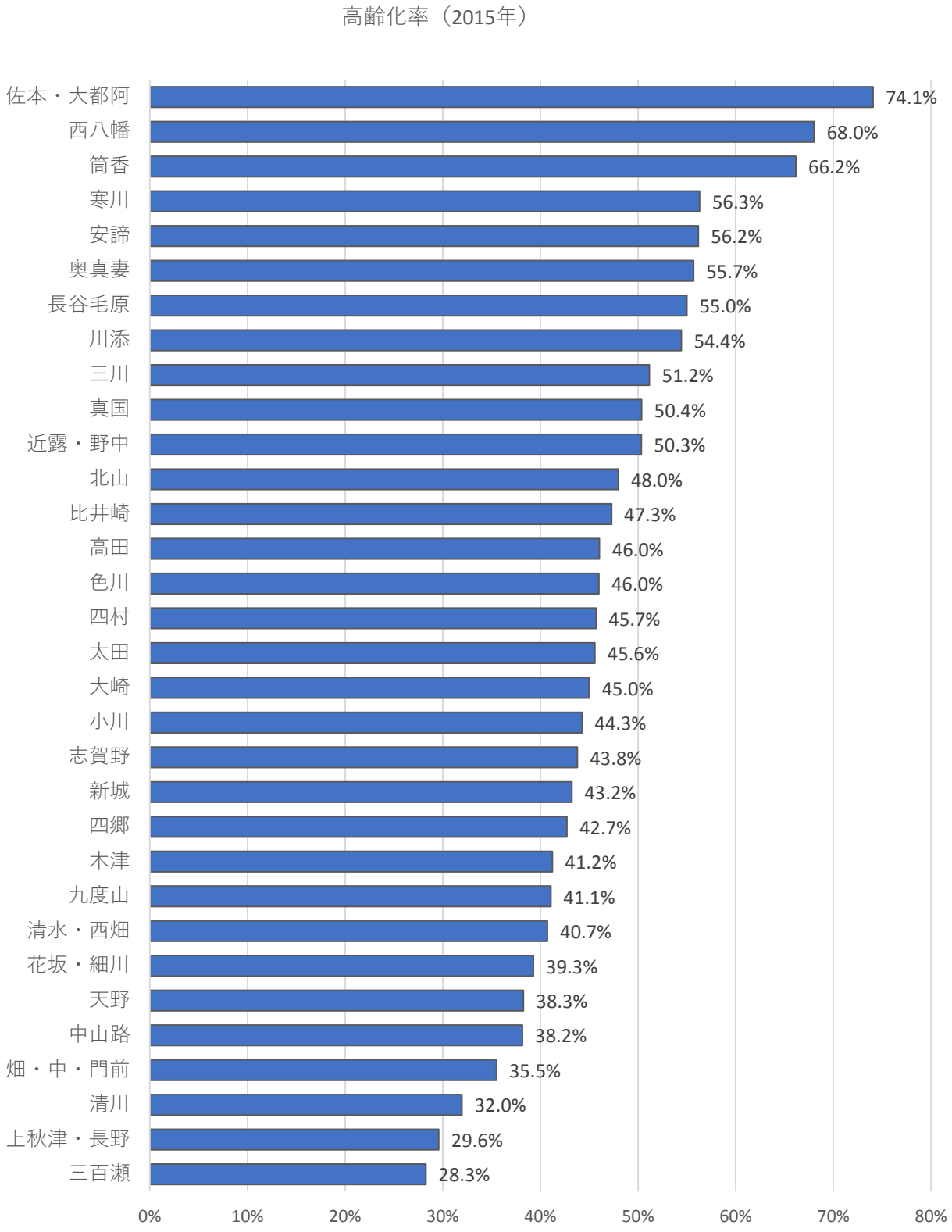




小地域統計からわかること〔過疎集落支援総合対策実施地域の状況（抽出）〕

・高齢化率

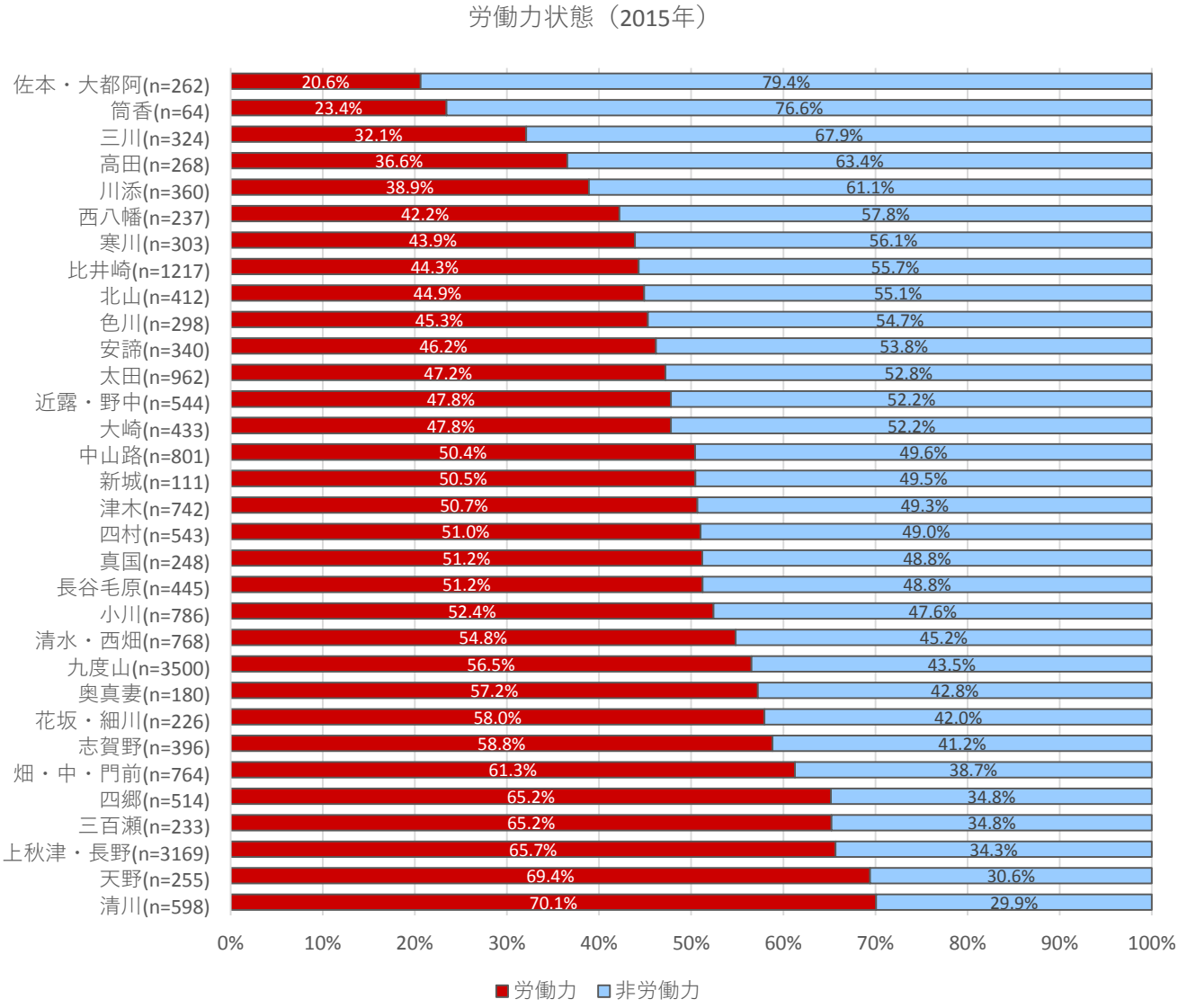
高齢化人口率と前述の平均年齢はほぼ同じ事象を再度表すことになるが、国平均で27%、和歌山県で31%という中、2地域を除いてすべて和歌山県平均を上回っている状況である。特に60%を越えている上位3地域においては、70%前後の高率となっている。。



小地域統計からわかること〔過疎集落支援総合対策実施地域の状況（抽出）〕

・労働力の状況

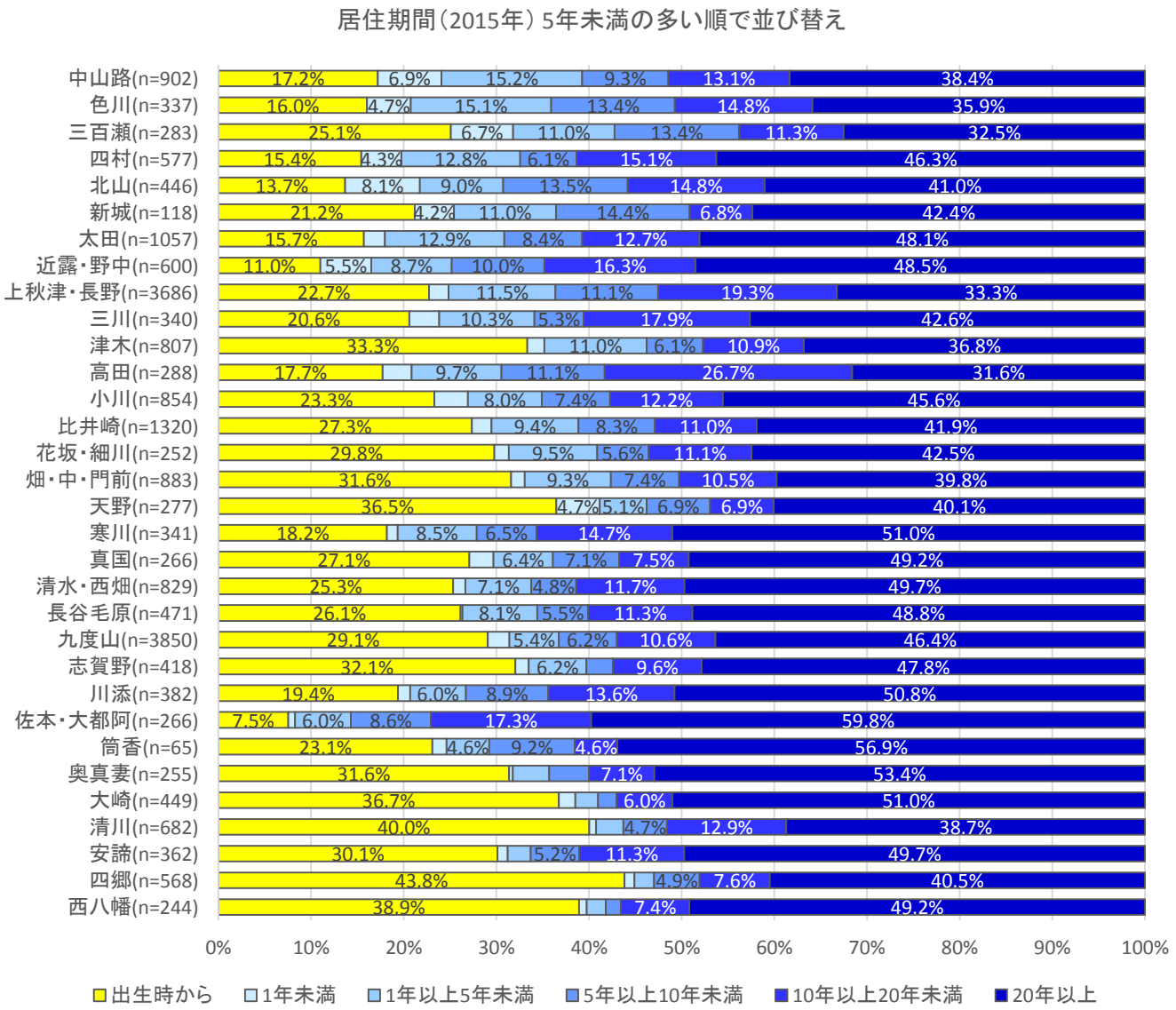
労働力状態においても、50%台前半を平均として、40%台から50%台に多く分布している。県平均の労働力状態が57%であり、少々低位な値となっている。最も低い所で29%、高いところで70%とかなりの差がみられる。



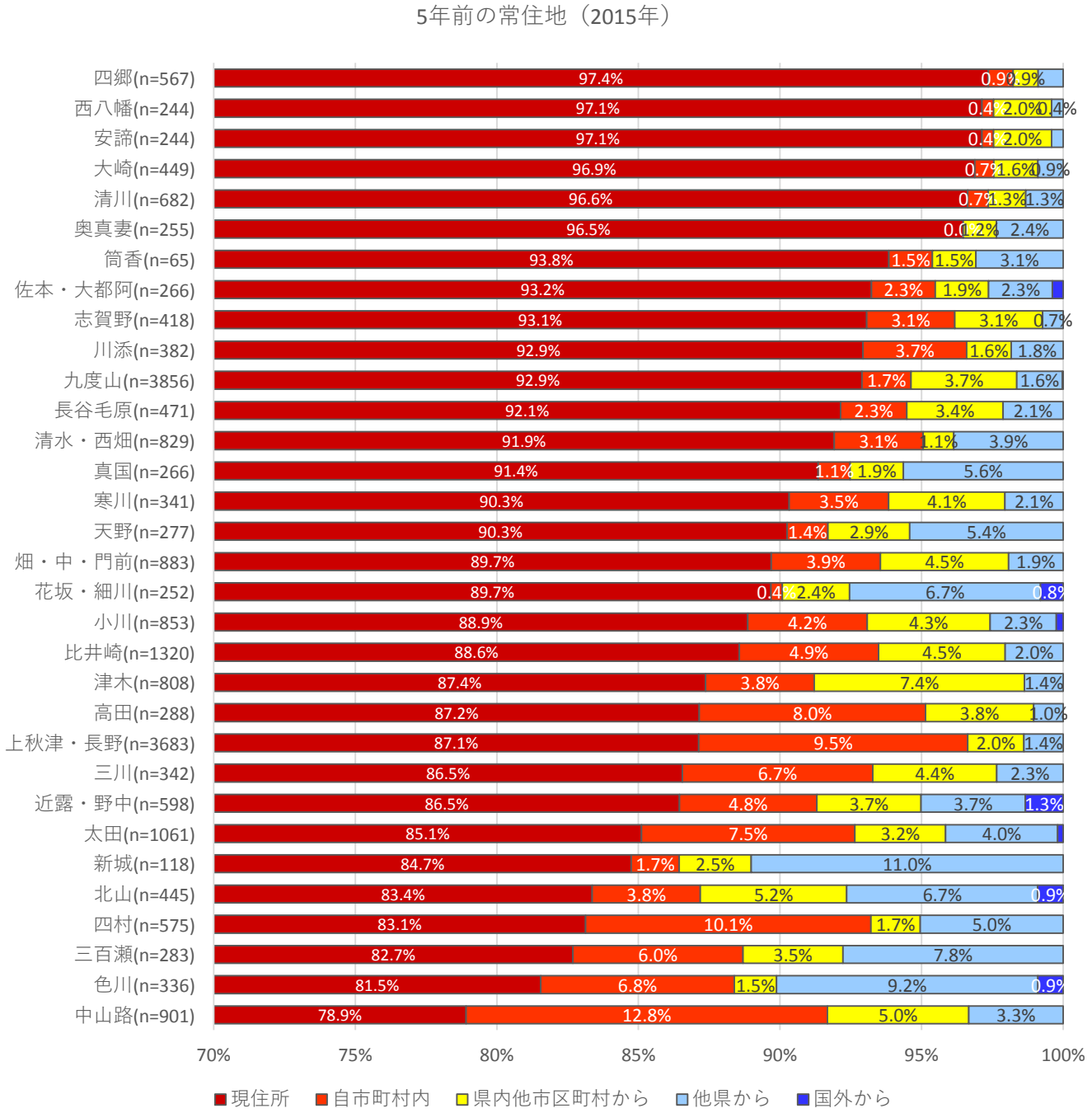
小地域統計からわかること 〔過疎集落支援総合対策実施地域の状況（抽出）〕

・居住期間

居住期間の見どころは、出生時からと20年以上の値に対して、5年未満の動きがどうか、というの分布をみればよい。出生時からという項の国15歳未満の子ども層が入るので、この値の大きさをそのまま長期居住の指標としてみることはできないが、15歳未満人口が少ないので、長期居住の指標として、20年以上と合わせてみている。このグラフは、0年～5年未満の多い順に並べている。上位の地域では、中山路の22%、色川の20%となっている。



小地域統計からわかること 〔過疎集落支援総合対策実施地域の状況（抽出）〕

・5年前の常住地

居住期間とよく似た結果が出ているが、さらにどこから移住、転住してきたかもわかる結果となっている。トップの中山路、色川をはじめとする上位地域では、他市町村、あるいは他県からの移住がより多く見られる。